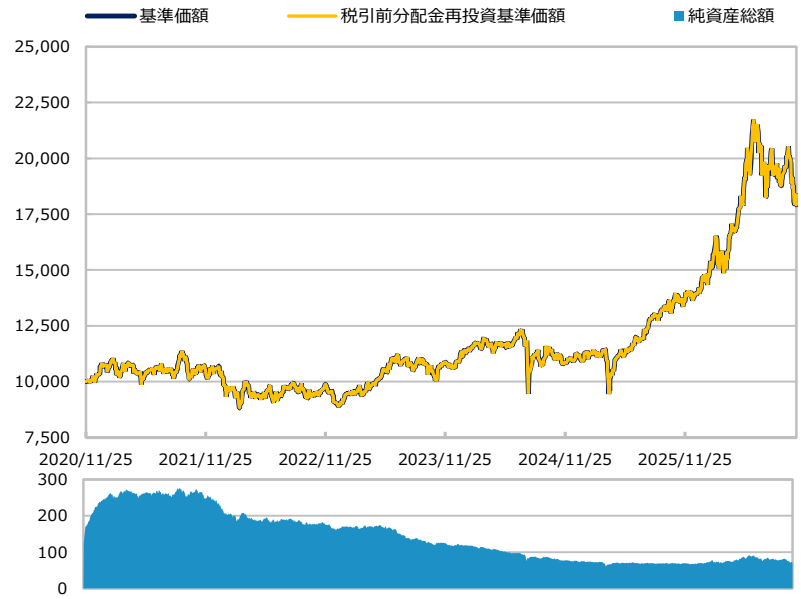
京都企業株式ファンド（資産成長型）

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2020年11月26日　　日経新聞掲載名：京都企業成長

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	17,916	-1,862
純資産総額（百万円）	7,057	-860

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/09/30	-9.4
3カ月	2026/07/31	-4.9
6カ月	2026/04/30	6.1
1年	2025/10/31	29.1
3年	2023/10/31	77.4
設定来	2020/11/26	79.2

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2021/11/15	0
第2期	2022/11/15	0
第3期	2023/11/15	0
第4期	2024/11/15	0
第5期	2025/11/17	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	99.4	+0.3
プライム	99.2	+1.8
スタンダード	0.2	-1.6
グロース	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	0.6	-0.3
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、17,916円（前月比-1,862円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-9.4%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

京都企業株式ファンド（資産成長型）

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

基準価額の変動要因（円）

全体

	寄与額
株式	-1,841
先物・オプション等	0
分配金	0
その他	-21
合計	-1,862

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

業種別要因

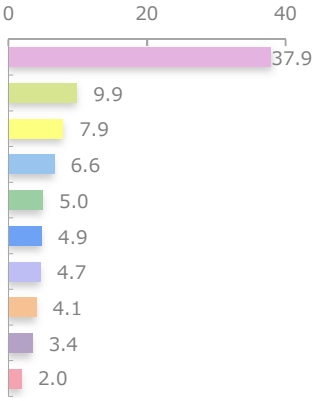
			寄与額
上位	1	その他製品	+69
	2	精密機器	+56
	3	医薬品	+24
	4	食料品	+12
	5	ゴム製品	+12
下位	1	電気機器	-1,317
	2	銀行業	-238
	3	化学	-163
	4	機械	-78
	5	非鉄金属	-57

銘柄別要因

			寄与額
上位	1	任天堂	+64
	2	島津製作所	+54
	3	武田薬品工業	+30
	4	京阪ホールディングス	+17
	5	宝ホールディングス	+12
下位	1	村田製作所	-334
	2	ローム	-258
	3	ＳＣＲＥＥＮホールディングス	-243
	4	滋賀銀行	-143
	5	オムロン	-113

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	電気機器	37.9	-2.8
2	その他製品	9.9	+1.1
3	化学	7.9	+0.2
4	銀行業	6.6	-0.5
5	医薬品	5.0	+0.7
6	機械	4.9	+0.1
7	陸運業	4.7	+0.4
8	繊維製品	4.1	+0.2
9	精密機器	3.4	+0.6
10	小売業	2.0	+0.2



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　57）

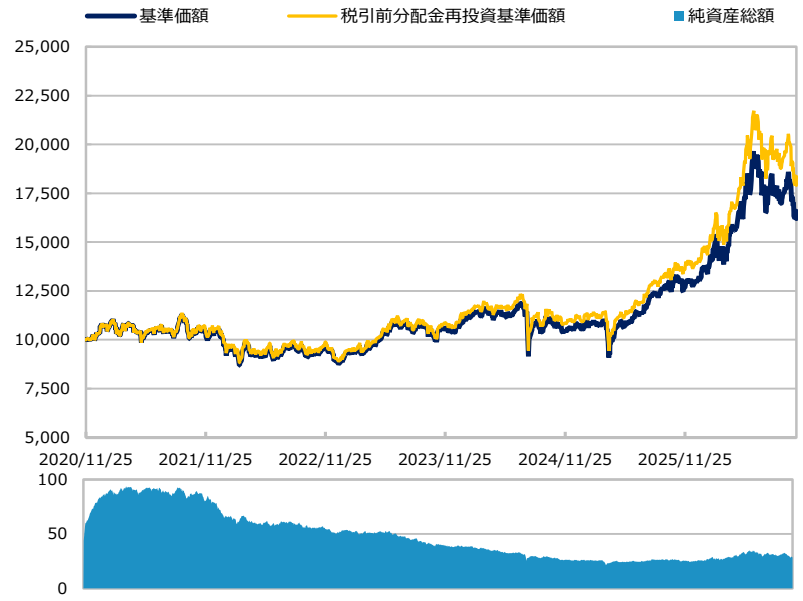
	銘柄	業種	比率
1	任天堂	その他製品	8.5
2	村田製作所	電気機器	7.9
3	京セラ	電気機器	5.0
4	ＳＣＲＥＥＮホールディングス	電気機器	4.9
5	ローム	電気機器	3.8
6	堀場製作所	電気機器	3.7
7	滋賀銀行	銀行業	3.4
8	京都フィナンシャルグループ	銀行業	3.3
9	島津製作所	精密機器	3.2
10	オムロン	電気機器	2.9

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2020年11月26日　　日経新聞掲載名：京都企業分配

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	16,208	-1,684
純資産総額（百万円）	2,817	-318

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/09/30	-9.4
3カ月	2026/07/31	-4.9
6カ月	2026/04/30	6.1
1年	2025/10/31	29.1
3年	2023/10/31	77.4
設定来	2020/11/26	79.1

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第7期	2024/05/15	100
第8期	2024/11/15	50
第9期	2025/05/15	100
第10期	2025/11/17	300
第11期	2026/05/15	500
設定来累計		1,300

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	99.4	+0.2
プライム	99.2	+1.8
スタンダード	0.2	-1.6
グロース	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	0.6	-0.2
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、16,208円（前月比-1,684円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-9.4%となりました。

京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

基準価額の変動要因（円）

全体

	寄与額
株式	-1,666
先物・オプション等	0
分配金	0
その他	-18
合計	-1,684

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

業種別要因

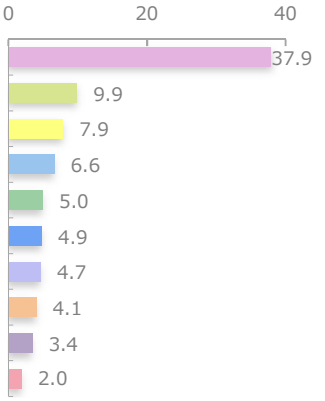
			寄与額
上位	1	その他製品	+62
	2	精密機器	+50
	3	医薬品	+22
	4	食料品	+11
	5	ゴム製品	+11
下位	1	電気機器	-1,192
	2	銀行業	-215
	3	化学	-147
	4	機械	-71
	5	非鉄金属	-52

銘柄別要因

			寄与額
上位	1	任天堂	+58
	2	島津製作所	+49
	3	武田薬品工業	+27
	4	京阪ホールディングス	+15
	5	宝ホールディングス	+11
下位	1	村田製作所	-302
	2	ローム	-234
	3	ＳＣＲＥＥＮホールディングス	-220
	4	滋賀銀行	-129
	5	オムロン	-102

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	電気機器	37.9	-2.8
2	その他製品	9.9	+1.1
3	化学	7.9	+0.2
4	銀行業	6.6	-0.5
5	医薬品	5.0	+0.7
6	機械	4.9	+0.1
7	陸運業	4.7	+0.4
8	繊維製品	4.1	+0.2
9	精密機器	3.4	+0.6
10	小売業	2.0	+0.2



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　57）

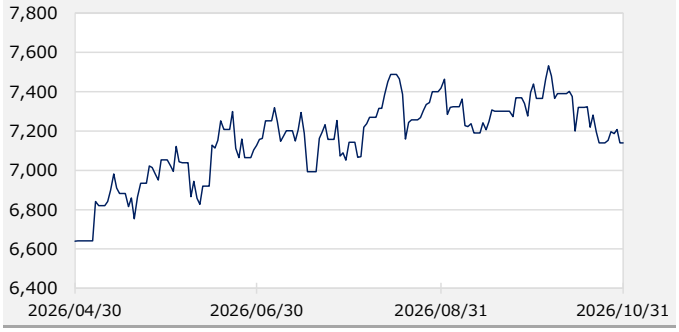
	銘柄	業種	比率
1	任天堂	その他製品	8.5
2	村田製作所	電気機器	7.9
3	京セラ	電気機器	5.0
4	ＳＣＲＥＥＮホールディングス	電気機器	4.9
5	ローム	電気機器	3.8
6	堀場製作所	電気機器	3.7
7	滋賀銀行	銀行業	3.4
8	京都フィナンシャルグループ	銀行業	3.3
9	島津製作所	精密機器	3.2
10	オムロン	電気機器	2.9

京都企業株式ファンド
（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

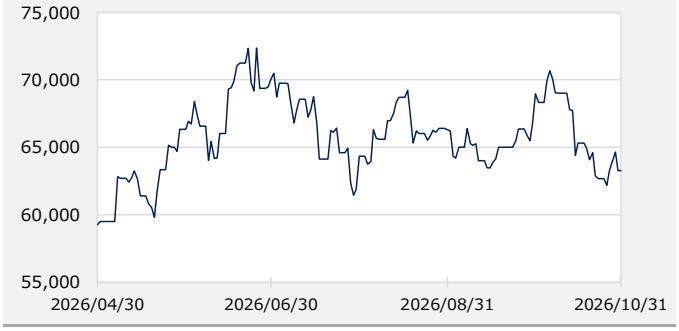
ご参考　市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



当月末：7,139.4　前月末：7,396.9　騰落率：-3.5%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：63,290.1　前月末：66,753.7　騰落率：-5.2%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）

		業種	
上位	1	サービス業	10.0
	2	鉱業	8.4
	3	医薬品	7.3
	4	海運業	6.0
	5	小売業	5.9
		TOPIX（配当込み）	-3.5
下位	1	非鉄金属	-21.6
	2	機械	-10.6
	3	銀行業	-9.7
	4	電気機器	-9.2
	5	金属製品	-9.0

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

市場動向

米国での大手半導体企業の好決算や、雇用統計を受けた早期利上げ観測の後退を支えに、上昇して始まりました。しかしその後は、原油価格の高止まりへの警戒感に加え、米新興AIインフラ企業の信用不安をきっかけに巨額のAI関連投資の採算性を巡る懸念が高まったことから、半導体関連株を中心に軟調な展開となりました。月末には、日銀の金融政策決定会合が事前想定通り現状維持となったものの、AI関連投資の採算性を巡る懸念が再燃したことなどから下落しました。

業種別では、サービス業、鉱業、医薬品などが市場をアウトパフォームした一方、非鉄金属、機械、銀行業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

国内株式市場は、レンジ推移を予想します。

原油価格の高止まりに伴うインフレ懸念に加え、AI関連投資の採算性を巡る懸念もあり、半導体関連株を中心に市場の動きには警戒感が残ります。当面は中東情勢や日米金融政策、主要企業の決算を見極める展開となり、神経質な値動きが想定されます。一方、主要国の拡張的な財政政策もあり、世界景気は拡大が続く見通しです。国内景気も、景気対策や根強い設備投資により底堅く推移する見通しです。こうした内外の景気動向を背景に、良好な企業業績が引き続き期待されます。株価調整でバリュエーション（投資価値評価）の過熱感も和らいでおり、下値を支える要因になると考えます。

京都企業株式ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「京都企業株式・マザーファンド」の情報を記載しています。

ポートフォリオ別株式組入状況

	銘柄数	比率(%)
セレクトポートフォリオ	37	40.7
ベースポートフォリオ	20	58.0
合計	57	98.7

本社等の所在地別組入状況

	銘柄数	比率(%)
京都府	27	59.9
大阪府	10	14.5
東京都	10	11.1
その他	10	13.3
合計	57	98.7

規模別構成比率（%）

	当月末	前月比
大型株	24.0	+1.7
中型株	55.9	+1.6
小型株	17.2	-3.1
その他	1.6	-0.1
合計	98.7	+0.1

※ 東証規模別区分で分類しています。

組入上位30銘柄

	銘柄	業種	本社所在地	ポートフォリオ分類
1	任天堂	その他製品	京都府	ベース
2	村田製作所	電気機器	京都府	ベース
3	京セラ	電気機器	京都府	ベース
4	ＳＣＲＥＥＮホールディングス	電気機器	京都府	ベース
5	ローム	電気機器	京都府	ベース
6	堀場製作所	電気機器	京都府	ベース
7	滋賀銀行	銀行業	滋賀県	ベース
8	京都フィナンシャルグループ	銀行業	京都府	ベース
9	島津製作所	精密機器	京都府	ベース
10	オムロン	電気機器	京都府	ベース
11	ロート製薬	医薬品	大阪府	セレクト
12	ジーエス・ユアサ　コーポレーション	電気機器	京都府	ベース
13	ダイフク	機械	大阪府	セレクト
14	ＳＧホールディングス	陸運業	京都府	ベース
15	東レ	繊維製品	東京都	セレクト
16	ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	ゴム製品	兵庫県	セレクト
17	きんでん	建設業	大阪府	セレクト
18	日本ゼオン	化学	東京都	セレクト
19	オプテックスグループ	電気機器	滋賀県	セレクト
20	京阪ホールディングス	陸運業	大阪府	セレクト
21	グンゼ	繊維製品	京都府	セレクト
22	湖北工業	電気機器	滋賀県	セレクト
23	マクセル	電気機器	京都府	セレクト
24	レンゴー	パルプ・紙	大阪府	セレクト
25	レゾナック・ホールディングス	化学	東京都	セレクト
26	ムニノバホールディングス	その他金融業	京都府	ベース
27	武田薬品工業	医薬品	大阪府	セレクト
28	宝ホールディングス	食料品	京都府	ベース
29	東洋紡	化学	大阪府	セレクト
30	アズビル	電気機器	東京都	セレクト

※業種は東証業種分類です。ポートフォリオ分類のベースはベースポートフォリオ、セレクトはセレクトポートフォリオのことを指します。

京都企業株式ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「京都企業株式・マザーファンド」の情報を記載しています。

＜運用経過＞

ポートフォリオの株式組入比率は高位で推移させました。またベースポートフォリオ、セレクトポートフォリオの投資比率はそれぞれ60%、40%を目安として運用を行いました。

「ベースポートフォリオ」

本社銘柄の時価総額上位20銘柄に対して時価総額を勘案して投資比率を決定し、それに沿った運用を行いました。基準価額に対しては任天堂、島津製作所などがプラスに寄与しました。一方で、村田製作所、ロームなどがマイナスに寄与しました。

「セレクトポートフォリオ」

基準価額に対しては、武田薬品工業、京阪ホールディングスなどがプラスに寄与しました。一方で、古河電気工業、湖北工業などがマイナスに寄与しました。

＜今後の運用方針＞

株式組入比率は高位を維持しながら、株式市場の変動に応じて機動的に運用していきます。ベースポートフォリオ、セレクトポートフォリオの純資産総額に対する比率はそれぞれ60%、40%を目安に運用する方針です。

ベースポートフォリオは組入銘柄の時価総額を勘案して投資比率を決定いたしますが、上位の銘柄については投資比率が10%を超える高位の組み入れとなる場合があります。

セレクトポートフォリオは、電気機器を中心としながらも幅広い業種に対して、京都関連企業の特徴でもある独自製品の有無やビジネスモデルの優位性、テーマ性といった観点を中心に、中長期的な成長が期待できる企業へ投資していく方針です。現状においては、今年度や来年度の業績見通しおよび中期的な業績成長が期待される銘柄の厳選を進める方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

京都企業株式ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
京都企業株式ファンド（資産成長型）　：（資産成長型）
京都企業株式ファンド（予想分配金提示型）：（予想分配金提示型）

1. 京都企業株式・マザーファンドへの投資を通じて、「京都関連企業」の株式に投資します。
■「京都関連企業」とは、以下のいずれかをいいます。
●京都府もしくは滋賀県に本社（本社に準ずるものを含みます。以下同じ。）を置いている企業
●京都府もしくは滋賀県において雇用の創出など積極的に事業活動を行っている企業
●京都府もしくは滋賀県との関連の強い企業

2. 「ベースポートフォリオ」と「セレクトポートフォリオ」を組み合わせることにより、幅広い企業の株式に投資します。
■「ベースポートフォリオ」と「セレクトポートフォリオ」への投資割合は60：40を基本とします。

「ベースポートフォリオ」
■「京都関連企業」のうち、京都府もしくは滋賀県に本社を置いている企業の時価総額上位20 銘柄でポートフォリオを構築します。
■銘柄の投資比率は、組入銘柄の時価総額を勘案して決定します。
※ただし、上位20銘柄すべてに投資するとは限りません。

「セレクトポートフォリオ」
■「ベースポートフォリオ」以外の「京都関連企業」から選別してポートフォリオを構築します。

3. （資産成長型）と（予想分配金提示型）の2つのファンドからご選択いただけます。

（資産成長型）
■原則として、毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
（予想分配金提示型）
■原則として、毎年5月および11月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
■各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,000円未満	0円
10,000円以上11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	200円
13,000円以上14,000円未満	300円
14,000円以上15,000円未満	400円
15,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>
●基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
●基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

京都企業株式ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

●分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
●あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ 当ファンドは特化型運用を行います。
当ファンドの投資対象である京都関連企業の株式の中には、全体の時価総額に対する構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。このため、当ファンドにおいても一般社団法人資産運用業協会規則に定める純資産総額に対する比率（10%）を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

※ 特化型運用とは
一般社団法人資産運用業協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク
【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク
【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 投資銘柄集中リスク
【特定の銘柄の株式への集中投資は、基準価額が大幅に下落する要因です】
当ファンドは特化型運用を行います。したがって、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

■ 投資地域集中リスク
【特定の地域の株式への集中投資は、基準価額が大幅に下落する要因です】
当ファンドは、特定地域の企業の株式に投資するため、業種配分等が日本の株式市場全体における構成比率と異なります。そのため、日本の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該地域が災害に見舞われた場合や当該地域の経済が低迷した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

京都企業株式ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

京都企業株式ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2020年11月26日設定）
決算日
（資産成長型） 毎年11月15日（休業日の場合は翌営業日） （予想分配金提示型） 毎年5月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
（資産成長型） 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 （予想分配金提示型） 決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 （共通） 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング
販売会社によっては、（資産成長型）および（予想分配金提示型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

京都企業株式ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.353%（税抜き1.23%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

京都企業株式ファンド（資産成長型）／（予想分配金提示型）

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。